

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9月26日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫛 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目 2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤 林 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目 2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 藤 林 淳

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1 - 13 - 41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	7,308,056	7,894,344	7,745,924	12,851,119	13,391,928
経常利益 (千円)	823,266	863,036	679,305	497,971	476,505
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	492,725	557,717	118,678	272,887	258,535
純資産額 (千円)	12,838,795	13,758,676	12,779,663	12,935,026	13,396,668
総資産額 (千円)	21,420,491	21,468,108	19,818,343	20,980,373	20,451,622
1株当たり純資産額 (円)	1,630.30	1,718.88	1,714.20	1,627.14	1,677.30
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	73.56	83.28	18.74	40.74	38.60
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.9	53.6	53.6	52.0	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,489,081	1,805,394	913,782	1,227,041	897,497
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,825	15,633	119,419	141,736	596,235
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,515	590,243	968,222	1,410,256	1,056,331
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,274,991	1,724,679	2,555,481	4,085,990	4,579,134
従業員数 (名)	273	268	273	272	273

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第48期中、第48期、第49期中及び第49期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	5,839,966	6,123,078	6,101,047	9,926,195	10,382,557
経常利益 (千円)	786,848	599,491	739,514	512,367	468,699
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	475,127	379,199	22,660	296,648	240,614
資本金 (千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数 (株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431	6,702,431
純資産額 (千円)	10,709,066	10,762,065	10,086,856	10,515,784	10,627,695
総資産額 (千円)	14,593,499	14,576,531	14,151,597	14,532,680	14,408,399
1株当たり純資産額 (円)	1,598.81	1,606.98	1,627.73	1,570.19	1,586.93
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	70.93	56.62	3.58	44.29	35.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				20.00	20.00
自己資本比率 (%)	73.4	73.8	71.3	72.4	73.8
従業員数 (名)	223	225	224	223	223

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第48期中、第48期、第49期中及び第49期中は潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第50期中は潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類	従業員数(名)
農薬事業	240
その他事業	33
合計	273

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	224
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、米国の低所得者向けサブプライムローン問題及び原油価格の高騰、さらに原油高による物価の上昇等による米国経済の減速を背景に、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。また、生活関連商品の値上げなどによる家計への圧迫感から個人消費が一段と冷え込み軟調に推移しました。

農薬業界におきましては農薬需要の減少傾向は続いておりますが、中国からの輸入冷凍食品の安全性に対する不安や穀物の国際価格の高騰等、国産の農作物への関心は高まってきております。

このような情勢の中で当社グループは、「安全・安心」な農作物生産に欠くことのできない安全性が高く、環境負荷の少ない農薬の開発・普及に努めてまいりました。

また当社グループは引き続き、果樹、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・販売店と当社グループが密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は前年同期比1.9%（1億4千8百万円）減少して77億4千5百万円となりました。また国内連結子会社の財政状態を考慮し、減損損失を計上した結果、中間純利益は6億7千6百万円減少して1億1千8百万円の間接純損失となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節の変動があり、下半期に比べ上半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があります。

以下事業別売上高の概況について報告申し上げます。

(イ) 農薬事業

・害虫防除剤

生物農薬「ファイブスター顆粒水和剤」、合成ピレスロイド系害虫防除剤「兼商バイスロイドEW」は伸長したものの、ダニ剤「カネマイトフロアブル」は他社競合剤の登場により減少しました。その結果、売上高は前年同期比8.6%（1億5千3百万円）減少し、16億4千万円となりました。

・病害防除剤

主力分野である土壌処理剤「D-D」、「バスアミド微粒剤」は普及販売を強力にすることで伸長いたしました。その結果、病害防除剤全体としては売上高は前年同期比3.6%（1億7百万円）増加し、30億9千7百万円となりました。

・除草剤

非農耕地分野における「カソロン6.7」及び「カソロン2.5粒剤」は前年並みに推移したものの、水田分野での「モゲトン粒剤」が5月長雨の影響による藻類の発生が少なかったことにより、売上高は前年同期比3.3%（3千6百万円）減少し、10億4千2百万円となりました。

・輸出、その他

展着剤、植調剤は前年並ながら液肥剤及び国内原体、バルク販売が伸長しました。輸出は南米、欧州、韓国等で順調に売上を伸ばしましたが、北米向け製品の落込みにより、売上高は前年同期比7.4%（1億2千1百万円）減少し、15億2千9百万円となりました。

（ロ）その他事業

機能性化学品の受託が計画より増加したため、売上高は前年同期比14.4%（5千4百万円）増加し、4億3千5百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対する売上高を記載しております。

所在地別セグメントとしては、日本と欧州の2区分であります。

日本セグメントでは売上高が前年同期比1.3%（8千8百万円）減少し、65億6千2百万円、営業利益は試験研究費の一部中止や下期へのずれ等により前年同期比13.2%（7千8百万円）増加し、6億7千4百万円となりました。

欧州セグメントでは売上高が前年同期比4.8%（6千万円）減少し、11億8千3百万円、営業利益は収益性の高い製品の下期へのずれや製品供給元からの在庫遅れ等により減少し、1千万円の営業損失（前年同期は営業利益2億8千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は25億5千5百万円と前中間連結会計期間と比べ 8億3千万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億1千3百万円の支出（前中間連結会計期間は18億5百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益（1億4千5百万円）、減価償却費の計上（6億6千万円）、減損損失の計上（5億2千8百万円）による収入及び、売上債権の増加（22億8千6百万円）、その他流動負債の減少（1億9千万円）による支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億1千9百万円の支出（前中間連結会計期間は1千5百万の支出）となりました。これは主に定期預金払戻（2千5百万円）による収入及び、有形固定資産取得（1億3千7百万円）による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億6千8百万円の支出（前中間連結会計期間は5億9千万円の支出）となりました。これは主に長期借入金返済（4億5千9百万円）による支出、配当金の支払（1億3千3百万円）による支出、自己株式の取得（3億7千5百万円）による支出によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ 20億2千3百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 薬 事 業	害虫防除剤	1,740,015	26.1	1,778,134	26.1
	病害防除剤	1,961,712	29.5	2,178,668	32.0
	除草剤	1,061,378	16.0	1,031,431	15.1
	輸出・その他	1,523,982	22.9	1,399,138	20.5
	計	6,287,089	94.5	6,387,373	93.7
その他事業		368,501	5.5	435,310	6.3
合計		6,655,590	100.0	6,822,683	100.0

- (注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。
2 事業の性質上、農薬事業の生産高は季節的変動があり、上半期に比べて下半期が著しく減少します。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農 薬 事 業	害虫防除剤	1,793,812	22.7	1,640,141	21.2
	病害防除剤	2,989,871	37.9	3,097,850	40.0
	除草剤	1,078,584	13.7	1,042,579	13.5
	輸出・その他	1,651,284	20.9	1,529,646	19.7
	計	7,513,552	95.2	7,310,218	94.4
その他事業		380,791	4.8	435,706	5.6
合計		7,894,344	100.0	7,745,924	100.0

(注) 1 事業の性質上、農薬事業の販売高は季節的変動があり、上半期に比べて下半期が著しく減少します。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは農家との密接な接触から得られる情報に基づき、常に農家の要望に応えることができる確度かつ環境に優しい害虫・病害防除剤及び除草剤の研究開発に専念しております。

当社独自品比率を高めるための研究開発活動として開発を継続してきました園芸用線虫剤「ネマキック」、また果樹・園芸用植物成長調節剤用途の化合物3製剤「ターム」、「ヒオモン」、「アークランド」につきましては、平成18年に登録申請を済ませ、平成20年下期の登録を見込んでおります。

さらに平成19年より販売を開始いたしました果樹用病害防除剤「ストライド顆粒水和剤」、また既に登録を有している野菜花卉の土壌消毒剤「バスアミド」、果樹・園芸用害虫防除剤「アルバリン」等の既存薬剤につきましても、使用できる作物を増やすための適用拡大申請を順次行っております。

また、果樹・園芸用病害防除剤「アフエット」は、平成20年の登録を見込んでおり、園芸用害虫防除剤「ガリソン」、果樹用害虫防除剤「サムコル」は平成21年の登録を見込んでおります。園芸用害虫防除剤「アザチン」、果樹用害虫防除剤「スケルカット」につきましても平成20年に順次農薬登録を申請すべく開発を継続しております。

海外での研究開発活動におきましては、2005年にEUに再登録申請を行いました花卉・芝生・苗木用除草剤「モゲトン」が、本年6月に、2009年1月の化合物登録取得が決定されました。これによってヨーロッパ各国の登録が維持され、イギリスでは新たに農薬としての登録が可能となります。

2003年にEU新規登録申請を行いました「カネマイト」も順調に審査が進んでおり、年内の化合物登録の取得が見込まれております。これによって果樹・野菜・花卉のダニ剤「カネマイトフロアブル」のヨーロッパ各国での登録作業が順調に進行し、ベルギー、スイス、フランスにおいて平成22年、イタリア、スペイン、ギリシャにおいて平成23年の登録が見込まれます。本剤はヨーロッパ以外でもトルコ、ケニア、アルゼンチン、シリアなどで開発の作業を継続しており平成21年から22年にかけて登録が可能となる見込みです。

なお、中間連結会計期間中における研究開発費の総額は、4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,702,431	6,702,431	東京証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	6,702,431	6,702,431		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日		6,702,431		1,809,177		1,805,164

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
櫛引博敬	東京都世田谷区	1,966	29.34
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,341	20.00
アグロカネシヨウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2番19号	505	7.54
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	200	2.99
アグロカネシヨウ従業員持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	80	1.20
アグロカネシヨウ取引先持株会	東京都港区赤坂4丁目2番19号	70	1.05
ザエスエフピー バリユー リアリゼーション マスター ファンド (常任代理人 グレデイ・スイス 証券株式会社)	P O BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH ST GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH INDIAN OCEAN TERRITORY (東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデン タワー)	67	1.01
生化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番1号	61	0.91
川崎化成工業株式会社	神奈川県川崎市川崎区駅前本町12番1	49	0.73
田村 靖	埼玉県さいたま市見沼区	38	0.57
計		4,381	65.37

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 505,500		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 6,192,600	61,926	
単元未満株式 (注)2	普通株式 4,331		
発行済株式総数	6,702,431		
総株主の議決権		61,926	

(注)1 「完全議決権株式」(その他)には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権の数80個)が含まれておりません。

(注)2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロカネショウ(株)	東京都港区赤坂4丁目2 番19号	505,500	0	505,500	7.54
計		505,500	0	505,500	7.54

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	800	805	741	689	691	766
最低(円)	645	701	640	630	640	685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3, 4	2,054,679		2,555,481		4,604,134	
2 受取手形及び 売掛金		6,803,915		6,281,495		3,962,530	
3 たな卸資産		1,990,874		2,063,710		2,133,590	
4 繰延税金資産		243,842		223,402		104,180	
5 その他		184,336		287,452		344,612	
6 貸倒引当金		7,700		7,800		4,700	
流動資産合計		11,269,947	52.5	11,403,741	57.5	11,144,349	54.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築 物		3,315,445		3,072,971		3,339,389	
減価償却累計 額		2,581,687	733,757	2,621,575	451,395	2,608,555	730,833
(2) 機械装置及び 運搬具		4,934,524		4,665,770		4,991,954	
減価償却累計 額		4,490,103	444,421	4,506,554	159,216	4,542,983	448,970
(3) 土地			548,262		548,262		548,262
(4) その他		520,084		805,067		605,788	
減価償却累計 額		448,577	71,507	457,043	348,023	453,559	152,229
有形固定資産合 計		1,797,948	8.4	1,506,897	7.6	1,880,296	9.2
2 無形固定資産							
(1) のれん		7,238,659		6,205,985		6,716,561	
(2) その他		36,758		11,620		21,633	
無形固定資産合 計		7,275,418	33.9	6,217,605	31.4	6,738,194	32.9
3 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券	2	617,748		172,896		188,242	
(2) 繰延税金資産		272,271		287,566		277,992	
(3) その他		256,128		249,035		243,901	
(4) 貸倒引当金		21,354		19,400		21,354	
投資その他の資 産 合計		1,124,793	5.2	690,098	3.5	688,781	3.4
固定資産合計		10,198,160	47.5	8,414,601	42.5	9,307,272	45.5
資産合計		21,468,108	100.0	19,818,343	100.0	20,451,622	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び 買掛金		1,781,706		1,681,976		1,608,894		
2 短期借入金		947,460		961,360		953,295		
3 未払法人税等		377,318		435,578		72,384		
4 その他		950,312		1,240,416		1,216,917		
流動負債合計		4,056,798	18.9	4,319,331	21.8	3,851,491		18.8
固定負債								
1 長期借入金		1,868,750		934,805		1,403,610		
2 退職給付引当金		397,918		402,628		404,794		
3 役員退職引当金		345,905		371,521		358,796		
4 土壌処理損失 引当金		36,122		36,100		36,122		
5 負ののれん		168,443		144,939		156,691		
6 その他		835,494		829,353		843,448		
固定負債合計		3,652,634	17.0	2,719,347	13.7	3,203,462		15.7
負債合計		7,709,432	35.9	7,038,679	35.5	7,054,954		34.5
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		1,809,177	8.4	1,809,177	9.1	1,809,177	8.8	
2 資本剰余金		1,805,164	8.4	1,805,164	9.1	1,805,164	8.8	
3 利益剰余金		7,168,368	33.4	6,616,566	33.4	6,869,185	33.6	
4 自己株式		4,341	0.0	379,456	1.9	4,383	0.0	
株主資本合計		10,778,369	50.2	9,851,452	49.7	10,479,144	51.2	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		38,626	0.2	33,738	0.2	42,883	0.2	
2 為替換算調整勘定		694,458	3.2	737,510	3.7	710,871	3.5	
評価・換算差額等 合計		733,084	3.4	771,249	3.9	753,755	3.7	
少数株主持分		2,247,222	10.5	2,156,961	10.9	2,163,768	10.6	
純資産合計		13,758,676	64.1	12,779,663	64.5	13,396,668	65.5	
負債純資産合計		21,468,108	100.0	19,818,343	100.0	20,451,622	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	7,894,344	100.0	7,745,924	100.0	13,391,928	100.0
売上原価		4,769,584	60.4	4,956,423	64.0	8,443,528	63.0
売上総利益		3,124,759	39.6	2,789,500	36.0	4,948,400	37.0
販売費及び 一般管理費	2	2,239,698	28.4	2,114,571	27.3	4,415,322	33.0
営業利益		885,060	11.2	674,929	8.7	533,078	4.0
営業外収益							
1 受取利息		16,391		20,453		46,785	
2 受取配当金		1,739		2,419		2,927	
3 受取地代家賃		1,920		2,027		3,975	
4 為替差益		37,067		46,689		33,939	
5 負ののれん償 却額		11,751		11,751		23,503	
6 その他		7,246	1.0	5,243	1.2	20,035	0.9
営業外費用							
1 支払利息		70,903		61,850		143,349	
2 支払保証料		26,992		18,151		44,058	
3 その他		245	1.2	4,207	1.1	332	1.4
経常利益		863,036	11.0	679,305	8.8	476,505	3.5
特別利益							
1 投資有価証券 売却益		12,000				12,000	
2 貸倒引当金戻 入益		12,000	0.2			600	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,108		5,422		1,527	
2 固定資産売却損	4	59				65	
3 減損損失	5			528,496			
4 投資有価証券売 却損		1,168	0.0	533,918	6.9	58,480	0.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益		873,867	11.2	145,386	1.9	429,031	3.2
法人税、住民税 及び事業税		362,680		411,215		180,368	
法人税等調整額		129,542	3.0	122,582	3.7	1,512	1.4
少数株主利益 又は 少数株主損失 ()		83,011	1.1	24,566	0.3	11,384	0.1
中間(当期) 純利益又は 中間純損失 ()		557,717	7.1	118,678	1.5	258,535	1.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	6,744,593	4,275	10,354,659
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			133,942		133,942
中間純利益			557,717		557,717
自己株式の取得				65	65
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)			423,774	65	423,709
平成19年 6月30日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	7,168,368	4,341	10,778,369

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券評 価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	37,531	504,957	542,489	2,037,877	12,935,026
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					133,942
中間純利益					557,717
自己株式の取得					65
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	1,094	189,500	190,595	209,345	399,940
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,094	189,500	190,595	209,345	823,649
平成19年 6月30日残高 (千円)	38,626	694,458	733,084	2,247,222	13,758,676

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	6,869,185	4,383	10,479,144
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			133,940		133,940
中間純損失			118,678		118,678
自己株式の取得				375,073	375,073
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)			252,618	375,073	627,692
平成20年 6月30日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	6,616,566	379,456	9,851,452

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券評 価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	42,883	710,871	753,755	2,163,768	13,396,668
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					133,940
中間純損失					118,678
自己株式の取得					375,073
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	9,145	26,639	17,494	6,806	10,687
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,145	26,639	17,494	6,806	617,004
平成20年 6月30日残高 (千円)	33,738	737,510	771,249	2,156,961	12,779,663

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	6,744,593	4,275	10,354,659
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			133,942		133,942
当期純利益			258,535		258,535
自己株式の取得				107	107
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			124,592	107	124,484
平成19年12月31日残高(千円)	1,809,177	1,805,164	6,869,185	4,383	10,479,144

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	37,531	504,957	542,489	2,037,877	12,935,026
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					133,942
当期純利益					258,535
自己株式の取得					107
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	5,352	205,913	211,265	125,891	337,157
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,352	205,913	211,265	125,891	461,642
平成19年12月31日残高(千円)	42,883	710,871	753,755	2,163,768	13,396,668

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		873,867	145,386	429,031
2 減価償却費		642,845	660,744	1,304,465
3 負ののれん償却額		11,751	11,751	23,503
4 貸倒引当金の増減額(は減少)		2,400	3,100	600
5 退職給付引当金の減少額		37,448	2,166	30,572
6 役員退職引当金の増減額 (は減少)		42,626	12,725	29,735
7 土壌処理損失引当金の減少額		3,878	22	3,878
8 投資有価証券売却損益 (は利益)		12,000		46,480
9 受取利息及び受取配当金		18,131	22,873	49,712
10 支払利息		69,704	61,850	143,349
11 減損損失			528,496	
12 売上債権の増加額		3,277,732	2,286,665	452,126
13 たな卸資産の減少額		299,384	48,871	157,361
14 その他流動資産の増減額(は増加)		49,270	135,537	105,780
15 仕入債務の増減額 (は減少)		32,108	63,112	137,868
16 その他流動負債の減少額		205,183	190,497	34,565
17 その他		3,065	17,642	13,833
小計		1,642,234	836,508	1,226,178
18 利息及び配当金の受取額		18,865	28,942	47,282
19 利息の支払額		70,329	63,195	142,348
20 法人税等の支払額		175,539	45,779	298,111
21 法人税等の還付額		63,844	2,758	64,496
営業活動による キャッシュ・フロー		1,805,394	913,782	897,497
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		10,000		10,000
2 投資有価証券の売却による収入		37,000		415,119
3 有形固定資産の取得による支出		45,292	137,410	130,565
4 有形固定資産の売却による収入		31		32
5 無形固定資産の取得による支出			1,644	
6 貸付けによる支出		940	10,900	940
7 貸付金の回収による収入		5,568	5,535	19,589
8 定期預金の預入による支出		30,000		25,000
9 定期預金の払戻による収入		28,000	25,000	328,000
投資活動による キャッシュ・フロー		15,633	119,419	596,235

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		456,484	459,859	922,292
2 配当金の支払額		133,692	133,290	133,930
3 自己株式の取得による支出		65	375,073	107
財務活動による キャッシュ・フロー		590,243	968,222	1,056,331
現金及び現金同等物に係る換算差 額		49,959	22,227	55,742
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		2,361,311	2,023,653	493,143
現金及び現金同等物の期首残高		4,085,990	4,579,134	4,085,990
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,724,679	2,555,481	4,579,134

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 三和化学工業(株) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社 グリーン カネシヨウ(株) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 三和化学工業(株) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社 グリーン カネシヨウ(株) 同左</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 三和化学工業(株) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社 グリーン カネシヨウ(株) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、同社は当連結会計年度に設立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項		<p>非連結子会社グリーンカネシヨウ(株)は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社グリーンカネシヨウ(株)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、前連結会計年度まで持分法を適用しない関連会社であったセルティスジャパン(株)は、当連結会計年度中に全株式を売却いたしました。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) ・時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>たな卸資産 主として総平均法に基づき原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 但し、建物(附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～35年 機械装置 7年～8年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>土壌処理損失引当金 国内連結子会社敷地内の土壌汚染について、今後発生が見込まれる土壌処理に係る損失に備えるため、支出見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>土壌処理損失引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>土壌処理損失引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引 ヘッジ方針 当社内部規程に基づ き 為替変動リスクを ヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の 方法 為替予約とヘッジ対 象 取引との通貨単位、 取引金額及び決済期 日等の同一性につ いて、社内管理資料に 基づき有効性評価を 行っております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項</p> <p>のれん及び負ののれん の償却に関する事項 のれんは主として10年、 負ののれんは10年で均 等償却しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によってお り、 仮払消費税等及び仮受 消費税等は当社及び連 結子会社毎に相殺の 上、流動資産の「その 他」及び流動負債の 「その他」に計上して おります。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸 表作成のための重要な 事項</p> <p>のれん及び負ののれん の償却に関する事項 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作 成のための重要な事項</p> <p>のれん及び負ののれん の償却に関する事項 同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によってお ります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>売上割戻金の計上基準 中間連結会計期間に販売した製品の売上割戻金は、そのほとんどが期末において確定するため、売上高を基準にして算出される割戻予定額を売上高より控除するとともに、「未払金(その他)」に計上しております。</p>	<p>売上割戻金の計上基準 同左</p>	
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、無形固定資産に区分掲記されていた「営業権」は、「のれん」、固定負債に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「負ののれん」と表示しています。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「負ののれん償却額」と表示しています。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、「負ののれん償却額」と表示しています。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ26,517千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)												
1	<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>287,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>368,609千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、極度額1,800,000千円に対する担保提供であります。当中間連結会計期間末現在、対応債務はありません。</p>	建物	287,763千円	土地	80,846千円	合計	368,609千円	<p>1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>297,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>80,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,972千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産については、極度額1,500,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p>	建物	297,126千円	土地	80,846千円	合計	377,972千円
建物	287,763千円													
土地	80,846千円													
合計	368,609千円													
建物	297,126千円													
土地	80,846千円													
合計	377,972千円													
2	<p>2 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 10,000千円</p>	<p>2 非連結子会社に対するもの 投資有価証券(株式) 10,000千円</p>												
<p>3 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>437,908千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>3,154千円</td> </tr> </table>	受取手形	437,908千円	裏書手形	3,154千円	3	<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>367,368千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>4,309千円</td> </tr> </table>	受取手形	367,368千円	裏書手形	4,309千円				
受取手形	437,908千円													
裏書手形	3,154千円													
受取手形	367,368千円													
裏書手形	4,309千円													
<p>4 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>裏書手形</td> <td>3,013千円</td> </tr> </table>	裏書手形	3,013千円	<p>4 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>裏書手形</td> <td>6,874千円</td> </tr> </table>	裏書手形	6,874千円	<p>4 受取手形裏書譲渡高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>裏書手形</td> <td>6,726千円</td> </tr> </table>	裏書手形	6,726千円						
裏書手形	3,013千円													
裏書手形	6,874千円													
裏書手形	6,726千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																		
<p>1 当社グループの売上高は、事業の性質上、下半期に比べ上半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間に至る1年間の売上は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下期</td> <td>5,543,062千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>7,894,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,437,406</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下期	5,543,062千円	当中間連結会計期間	7,894,344	計	13,437,406	<p>1 当社グループの売上高は、事業の性質上、下半期に比べ上半期の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間に至る1年間の売上は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前連結会計年度の下期</td> <td>5,497,584千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>7,745,924</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,243,509</td> </tr> </table>	前連結会計年度の下期	5,497,584千円	当中間連結会計期間	7,745,924	計	13,243,509	1																						
前連結会計年度の下期	5,543,062千円																																			
当中間連結会計期間	7,894,344																																			
計	13,437,406																																			
前連結会計年度の下期	5,497,584千円																																			
当中間連結会計期間	7,745,924																																			
計	13,243,509																																			
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>373,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>21,734</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>11,918</td> </tr> <tr> <td>委託試験費</td> <td>245,881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>568,512</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,400</td> </tr> </table>	給料手当	373,330千円	退職給付費用	21,734	役員退職引当金繰入額	11,918	委託試験費	245,881	減価償却費	568,512	貸倒引当金繰入額	2,400	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>386,782千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>25,265</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>12,725</td> </tr> <tr> <td>委託試験費</td> <td>152,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>564,928</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,100</td> </tr> </table>	給料手当	386,782千円	退職給付費用	25,265	役員退職引当金繰入額	12,725	委託試験費	152,431	減価償却費	564,928	貸倒引当金繰入額	3,100	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>743,022千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,005</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td>24,809</td> </tr> <tr> <td>委託試験費</td> <td>458,196</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,148,648</td> </tr> </table>	給料手当	743,022千円	退職給付費用	42,005	役員退職引当金繰入額	24,809	委託試験費	458,196	減価償却費	1,148,648
給料手当	373,330千円																																			
退職給付費用	21,734																																			
役員退職引当金繰入額	11,918																																			
委託試験費	245,881																																			
減価償却費	568,512																																			
貸倒引当金繰入額	2,400																																			
給料手当	386,782千円																																			
退職給付費用	25,265																																			
役員退職引当金繰入額	12,725																																			
委託試験費	152,431																																			
減価償却費	564,928																																			
貸倒引当金繰入額	3,100																																			
給料手当	743,022千円																																			
退職給付費用	42,005																																			
役員退職引当金繰入額	24,809																																			
委託試験費	458,196																																			
減価償却費	1,148,648																																			
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>590千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,108</td> </tr> </table>	建物及び構築物	590千円	機械装置及び運搬具	250	その他(工具器具備品)	267	計	1,108	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,812</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,422</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,170千円	機械装置及び運搬具	3,812	その他(工具器具備品)	439	計	5,422	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>624千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,527</td> </tr> </table>	建物及び構築物	624千円	機械装置及び運搬具	250	その他(工具器具備品)	652	計	1,527										
建物及び構築物	590千円																																			
機械装置及び運搬具	250																																			
その他(工具器具備品)	267																																			
計	1,108																																			
建物及び構築物	1,170千円																																			
機械装置及び運搬具	3,812																																			
その他(工具器具備品)	439																																			
計	5,422																																			
建物及び構築物	624千円																																			
機械装置及び運搬具	250																																			
その他(工具器具備品)	652																																			
計	1,527																																			
<p>4 固定資産売却損は、当社の所有する車両運搬具の売却損59千円であります。</p>	4	<p>4 固定資産売却損は、当社の保有する車両運搬具の売却損59千円及び工具器具備品の売却損5千円であります。</p>																																		

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																															
5	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="555 342 933 1025"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">三和 化学 工業 (株)</td> <td>事業 用資 産</td> <td>建物</td> <td>179,809</td> </tr> <tr> <td>事業 用資 産</td> <td>構築 物</td> <td>67,656</td> </tr> <tr> <td>事業 用資 産</td> <td>機械 装置</td> <td>262,250</td> </tr> <tr> <td>事業 用資 産</td> <td>車両 運搬 具</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">福島 県 南相 馬市</td> <td>事業 用資 産</td> <td>工具 器具 備品</td> <td>15,682</td> </tr> <tr> <td>事業 用資 産</td> <td>電話 加入 権</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>事業 用資 産</td> <td>ソフ ト ウエ ア</td> <td>1,625</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>528,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各グループ会社を基本としてグループ化しております。当該資産グループについては営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになる見込であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に528,496千円計上しております。減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価格の全額を減損損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三和 化学 工業 (株)	事業 用資 産	建物	179,809	事業 用資 産	構築 物	67,656	事業 用資 産	機械 装置	262,250	事業 用資 産	車両 運搬 具	522	福島 県 南相 馬市	事業 用資 産	工具 器具 備品	15,682	事業 用資 産	電話 加入 権	949	事業 用資 産	ソフ ト ウエ ア	1,625	合計			528,496	5
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
三和 化学 工業 (株)	事業 用資 産	建物	179,809																														
	事業 用資 産	構築 物	67,656																														
	事業 用資 産	機械 装置	262,250																														
	事業 用資 産	車両 運搬 具	522																														
福島 県 南相 馬市	事業 用資 産	工具 器具 備品	15,682																														
	事業 用資 産	電話 加入 権	949																														
	事業 用資 産	ソフ ト ウエ ア	1,625																														
合計			528,496																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,702,431			6,702,431

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,298	75		5,373

(変動事由)自己株式数75株の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,942	20.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,702,431			6,702,431

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,423	500,114		505,537

(変動事由)自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加114株、平成20年2月12日取締役会決議に基づく取得500,000株によるものです。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,940	20.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,702,431			6,702,431

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,298	125		5,423

（変動事由）自己株式数125株の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	133,942	20.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるも

の

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,940	20.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物	現金及び 預金勘定 預入期間が 3ヵ月を超える 定期預金 現金及び 現金同等物
2,054,679千円 330,000 <hr/> 1,724,679	2,555,481千円 - <hr/> 2,555,481	4,604,134千円 25,000 <hr/> 4,579,134

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他(工具器具備品)	90,804	70,634	20,169	有形固定資産 その他(工具器具備品)	37,104	19,001	18,103	その他(工具器具備品)	90,804	74,780	16,023																														
				無形固定資産 その他(ソフトウェア)	22,176	842	21,333																																		
				合計	59,280	19,843	39,436																																		
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,169</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,080</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	7,304千円	1年超	12,864	合計	20,169	支払リース料	9,080千円	減価償却費相当額	9,080	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,436</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,277</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	11,856千円	1年超	27,580	合計	39,436	支払リース料	4,277千円	減価償却費相当額	4,277	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,023</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,226</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	6,318千円	1年超	9,705	合計	16,023	支払リース料	13,226千円	減価償却費相当額	13,226
1年内	7,304千円																																								
1年超	12,864																																								
合計	20,169																																								
支払リース料	9,080千円																																								
減価償却費相当額	9,080																																								
1年内	11,856千円																																								
1年超	27,580																																								
合計	39,436																																								
支払リース料	4,277千円																																								
減価償却費相当額	4,277																																								
1年内	6,318千円																																								
1年超	9,705																																								
合計	16,023																																								
支払リース料	13,226千円																																								
減価償却費相当額	13,226																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	106,301	217,751	111,449
その他	436,599	389,984	46,615
計	542,900	607,735	64,834

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	106,301	162,884	56,583
計	106,301	162,884	56,583

(注) 減損処理に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	106,301	178,229	71,928
計	106,301	178,229	71,928

(注) 減損処理に当たっては、前連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める農薬事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,650,572	1,243,771	7,894,344		7,894,344
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,632,679	1,632,679	(1,632,679)	
計	6,650,572	2,876,451	9,527,023	(1,632,679)	7,894,344
営業費用	6,055,294	2,594,749	8,650,044	(1,640,760)	7,009,283
営業利益	595,277	281,701	876,979	8,081	885,060

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,562,283	1,183,640	7,745,924		7,745,924
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,220,067	1,220,067	(1,220,067)	
計	6,562,283	2,403,708	8,965,991	(1,220,067)	7,745,924
営業費用	5,888,149	2,414,097	8,302,246	(1,231,251)	7,070,995
営業利益又は営業損失()	674,134	10,389	663,745	11,184	674,929

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

(追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本セグメントについては営業費用が26,517千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,348,689	2,043,239	13,391,928		13,391,928
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		3,060,097	3,060,097	(3,060,097)	
計	11,348,689	5,103,336	16,452,025	(3,060,097)	13,391,928
営業費用	10,933,739	4,942,324	15,876,064	(3,017,213)	12,858,850
営業利益	414,949	161,011	575,961	(42,883)	533,078

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区別しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ベルギー王国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,125,013	734,130	1,859,144
連結売上高(千円)			7,894,344
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	9.3	23.6

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 欧州.....ベルギー王国

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,106,476	585,582	1,692,059
連結売上高(千円)			7,745,924
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	7.6	21.9

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 欧州.....ベルギー王国

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,707,054	1,097,046	2,804,101
連結売上高(千円)			13,391,928
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	8.2	20.9

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 欧州.....ベルギー王国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,718.88円	1株当たり純資産額 1,714.20円	1株当たり純資産額 1,677.30円
1株当たり中間純利益 83.28円	1株当たり中間純損失 18.74円	1株当たり当期純利益 38.60円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,758,676	12,779,663	13,396,668
普通株式に係る純資産額(千円)	11,511,453	10,622,701	11,232,899
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(千円)			
少数株主持分	2,247,222	2,156,961	2,163,768
普通株式の発行済株式数(株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431
普通株式の自己株式数(株)	5,373	505,537	5,423
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,697,058	6,196,894	6,697,008

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	557,717	118,678	258,535
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	557,717	118,678	258,535
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失()に用いられた普通株式の期中平均株式数(株)	6,697,130	6,331,598	6,697,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,388,502		2,048,382		3,649,205	
2 受取手形	4	2,565,597		2,484,178		1,038,209	
3 売掛金		2,860,532		2,688,477		2,237,886	
4 たな卸資産		1,928,349		1,865,391		1,967,055	
5 繰延税金資産		243,842		223,402		104,180	
6 その他		81,964		50,925		308,491	
7 貸倒引当金		7,700		7,800		4,700	
流動資産合計		9,061,088	62.2	9,352,958	66.1	9,300,329	64.5
固定資産							
1 有形固定資産	1、2						
(1) 建物		424,280		405,873		420,199	
(2) 土地		548,262		548,262		548,262	
(3) その他		298,851		551,278		355,440	
有形固定資産合計		1,271,393	8.7	1,505,414	10.6	1,323,902	9.2
2 無形固定資産		72,986	0.5	36,688	0.3	48,993	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		607,468		162,635		178,012	
(2) 関係会社株式		2,642,263		2,572,263		2,642,263	
(3) 繰延税金資産		272,271		287,566		277,992	
(4) その他		667,859		652,611		655,705	
(5) 貸倒引当金		18,800		418,540		18,800	
投資その他の資産 合計		4,171,062	28.6	3,256,536	23.0	3,735,173	26.0
固定資産合計		5,515,443	37.8	4,798,639	33.9	5,108,069	35.5
資産合計		14,576,531	100.0	14,151,597	100.0	14,408,399	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		233,688		275,656		224,052	
2 買掛金		981,944		990,142		1,059,682	
3 未払金		341,044		397,257		572,453	
4 未払法人税等		377,028		435,281		71,804	
5 その他		386,418		438,171		321,283	
流動負債合計		2,320,122	15.9	2,536,509	17.9	2,249,275	15.6
固定負債							
1 退職給付引当金		392,235		395,332		399,750	
2 役員退職引当金		345,905		371,521		358,796	
3 預り保証金		756,202		761,377		772,882	
固定負債合計		1,494,343	10.3	1,528,231	10.8	1,531,428	10.6
負債合計		3,814,466	26.2	4,064,741	28.7	3,780,703	26.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,809,177	12.4	1,809,177	12.8	1,809,177	12.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,805,164		1,805,164		1,805,164	
資本剰余金合計		1,805,164	12.4	1,805,164	12.8	1,805,164	12.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		217,648		217,648		217,648	
(2) その他利益 剰余金							
開発積立金		1,590,000		1,590,000		1,590,000	
別途積立金		4,175,386		4,175,386		4,175,386	
繰越利益剰余金		1,130,370		835,183		991,784	
利益剰余金合計		7,113,405	48.8	6,818,218	48.2	6,974,819	48.4
4 自己株式		4,341	0.0	379,456	2.7	4,383	0.0
株主資本合計		10,723,406	73.6	10,053,104	71.1	10,584,778	73.5
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		38,659	0.2	33,752	0.2	42,916	0.3
評価・換算差額等 合計		38,659	0.2	33,752	0.2	42,916	0.3
純資産合計		10,762,065	73.8	10,086,856	71.3	10,627,695	73.8
負債純資産合計		14,576,531	100.0	14,151,597	100.0	14,408,399	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	6,123,078	100.0	6,101,047	100.0	10,382,557	100.0			
売上原価	2	4,120,192	67.3	4,102,395	67.2	7,153,895	68.9			
売上総利益		2,002,886	32.7	1,998,651	32.8	3,228,662	31.1			
販売費及び一般管理費	2	1,448,592	23.7	1,316,948	21.6	2,823,931	27.2			
営業利益		554,293	9.0	681,702	11.2	404,730	3.9			
営業外収益	3	46,430	0.8	62,497	1.0	66,520	0.6			
営業外費用	4	1,232	0.0	4,685	0.1	2,551	0.0			
経常利益		599,491	9.8	739,514	12.1	468,699	4.5			
特別利益		12,000	0.2			12,600	0.1			
特別損失	5	496	0.0	469,908	7.7	59,384	0.6			
税引前中間(当期)純利益		610,995	10.0	269,605	4.4	421,915	4.0			
法人税、住民税及び 事業税		361,338		414,849		179,788				
法人税等調整額		129,542	231,796	3.8	122,582	292,266	4.8	1,512	181,300	1.7
中間(当期)純利益 又は 中間純損失()		379,199	6.2	22,660	0.4	240,614	2.3			

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成19年 6月30日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	885,113	6,868,148	4,275	10,478,214
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				133,942	133,942		133,942
中間純利益				379,199	379,199		379,199
自己株式の取得						65	65
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				245,256	245,256	65	245,191
平成19年 6月30日残高 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	1,130,370	7,113,405	4,341	10,723,406

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	37,569	37,569	10,515,784
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			133,942
中間純利益			379,199
自己株式の取得			65
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,089	1,089	1,089
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,089	1,089	246,281
平成19年6月30日残高 (千円)	38,659	38,659	10,762,065

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成20年 6月30日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		開発積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	991,784	6,974,819	4,383	10,584,778
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				133,940	133,940		133,940
中間純損失				22,660	22,660		22,660
自己株式の取得						375,073	375,073
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				156,601	156,601	375,073	531,674
平成20年 6月30日残高 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	835,183	6,818,218	379,456	10,053,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	42,916	42,916	10,627,695
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			133,940
中間純損失			22,660
自己株式の取得			375,073
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	9,164	9,164	9,164
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	9,164	9,164	540,838
平成20年6月30日残高 (千円)	33,752	33,752	10,086,856

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)			
平成19年12月31日残高 (千円)	1,809,177	1,805,164	1,805,164

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	885,113	6,868,148	4,275	10,478,214
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				133,942	133,942		133,942
当期純利益				240,614	240,614		240,614
自己株式の取得						107	107
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額 合計 (千円)				106,671	106,671	107	106,563
平成19年12月31日残高 (千円)	217,648	1,590,000	4,175,386	991,784	6,974,819	4,383	10,584,778

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	37,569	37,569	10,515,784
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			133,942
当期純利益			240,614
自己株式の取得			107
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,347	5,347	5,347
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,347	5,347	111,911
平成19年12月31日残高 (千円)	42,916	42,916	10,627,695

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ ております。</p> <p>その他有価証券 ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基 づく時価法によっており ます。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 出しております。)</p> <p>・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法に基づく原価法 によっております。 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 最終仕入原価法によ っております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法によっておりま す。 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 出しております。)</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ず る債権及び債務 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、建物(附属設備を除く)は 平成10年 4月 1日以降取得分 より定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8年～35年 機械装置 8年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 同左</p> <p>無形固定資産 同左 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 同左</p> <p>無形固定資産 同左 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社内部規程に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻金の計上基準 中間会計期間に販売した製品の売上割戻金は、そのほとんどが期末において確定するため、売上高を基準にして算出される割戻予定額を売上高より控除するとともに、「未払金」に計上しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 売上割戻金の計上基準 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ5,277千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 担保資産		担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 287,763千円 土地 80,846千円 合計 368,609千円 上記担保提供資産については、極度額1,800,000千円に対する担保提供であります。当中間会計期間末現在、対応債務はありません。	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 297,126千円 土地 80,846千円 合計 377,972千円 上記担保提供資産については、極度額1,500,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,741,341千円	2,828,528千円	2,785,490千円
3 保証債務	下記の会社の借入債務等(2,821,038千円)に対し、60%相当額の債務保証を行っております。 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 1,692,623千円	下記の会社の借入債務等(1,899,970千円)に対し、60%相当額の債務保証を行っております。 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 1,139,982千円	下記の会社の借入債務等(2,362,355千円)に対し、60%相当額の債務保証を行っております。 Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA 1,417,413千円
4 中間期末(期末)日満期手形の会計処理方法	中間期末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当中間期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 422,158千円		当事業年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 367,265千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)												
1 売上高	<p>事業の性質上、売上高の季節的変動があり、上半期に比べて下半期が著しく減少します。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>4,086,229 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>6,123,078</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,209,307</td> </tr> </table>	前事業年度の下期	4,086,229 千円	当中間期	6,123,078	計	10,209,307	<p>同左</p> <table> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td>4,259,479 千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>6,101,047</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,360,526</td> </tr> </table>	前事業年度の下期	4,259,479 千円	当中間期	6,101,047	計	10,360,526	
前事業年度の下期	4,086,229 千円														
当中間期	6,123,078														
計	10,209,307														
前事業年度の下期	4,259,479 千円														
当中間期	6,101,047														
計	10,360,526														
2 減価償却実施額															
有形固定資産	46,728 千円	49,092 千円	98,578 千円												
無形固定資産	27,133 千円	13,949 千円	51,126 千円												
3 営業外収益の主要項目	<table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,039 千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>38,759 千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,039 千円	為替差益	38,759 千円	<table> <tr> <td>受取利息</td> <td>8,515 千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>46,845 千円</td> </tr> </table>	受取利息	8,515 千円	為替差益	46,845 千円	<table> <tr> <td>受取利息</td> <td>9,988 千円</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td>36,630 千円</td> </tr> </table>	受取利息	9,988 千円	為替差益	36,630 千円
受取利息	2,039 千円														
為替差益	38,759 千円														
受取利息	8,515 千円														
為替差益	46,845 千円														
受取利息	9,988 千円														
為替差益	36,630 千円														
4 営業外費用の主要項目	<table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,198 千円</td> </tr> </table>	支払利息	1,198 千円	<table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,331 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>2,864 千円</td> </tr> </table>	支払利息	1,331 千円	支払手数料	2,864 千円	<table> <tr> <td>支払利息</td> <td>2,517 千円</td> </tr> </table>	支払利息	2,517 千円				
支払利息	1,198 千円														
支払利息	1,331 千円														
支払手数料	2,864 千円														
支払利息	2,517 千円														
5 特別損失の主要項目		<p>貸倒引当金繰入額</p> <p>399,740千円</p> <p>当社連結子会社の三和化学工業㈱に対する長期貸付金について同社の財政状態を考慮して、回収不能見込額について貸倒引当金繰入額を計上いたしました。</p> <p>子会社株式評価損</p> <p>69,999千円</p>													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,298	75		5,373

(変動事由)自己株式数75株の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,423	500,114		505,537

(変動事由)自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加114株、平成20年2月12日取締役会決議に基づく取得500,000株によるものです。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,298	125		5,423

(変動事由)自己株式数125株の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>90,804</td> <td>70,634</td> <td>20,169</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	90,804	70,634	20,169	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td>37,104</td> <td>19,001</td> <td>18,103</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td>22,176</td> <td>842</td> <td>21,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,280</td> <td>19,843</td> <td>39,436</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具器具備品)	37,104	19,001	18,103	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	22,176	842	21,333	合計	59,280	19,843	39,436	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>90,804</td> <td>74,780</td> <td>16,023</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	90,804	74,780	16,023
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																															
	その他(工具器具備品)	90,804	70,634	20,169																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																
有形固定資産 その他(工具器具備品)	37,104	19,001	18,103																																
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	22,176	842	21,333																																
合計	59,280	19,843	39,436																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
その他(工具器具備品)	90,804	74,780	16,023																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,169</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,304千円	1年超	12,864	合計	20,169	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,856千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,436</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,856千円	1年超	27,580	合計	39,436	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,023</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,318千円	1年超	9,705	合計	16,023															
1年内	7,304千円																																		
1年超	12,864																																		
合計	20,169																																		
1年内	11,856千円																																		
1年超	27,580																																		
合計	39,436																																		
1年内	6,318千円																																		
1年超	9,705																																		
合計	16,023																																		
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,080</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,080千円	減価償却費相当額	9,080	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,277</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,277千円	減価償却費相当額	4,277	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,226</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,226千円	減価償却費相当額	13,226																					
支払リース料	9,080千円																																		
減価償却費相当額	9,080																																		
支払リース料	4,277千円																																		
減価償却費相当額	4,277																																		
支払リース料	13,226千円																																		
減価償却費相当額	13,226																																		
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																	

	(減損損失について) リース資産に配分された減 損損失はありませんので、 項目等の記載は省略して おります。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左
--	--------------------------------------------------------------------	------------------	------------------

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	1,606.98円	1,627.73円	1,586.93円
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()	56.62円	3.58円	35.93円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式調整後1株当 り中間純利益は、潜在株式 が存在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当 り中間純利益は、1株当 り中間純損失であり、潜在 株式が存在しないため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株当 り当期純利益は、潜在株式 が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
中間貸借対照表の純資産の 部の合計額(千円)	10,762,065	10,086,856	10,627,695
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,762,065	10,086,856	10,627,695
普通株式の発行済株式数 (株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431
普通株式の自己株式数 (株)	5,373	505,537	5,423
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	6,697,058	6,196,894	6,697,008

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間損益計算書上の中間 (当期)純利益又は中間純損 失() (千円)	379,199	22,660	240,614
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (千円)	379,199	22,660	240,614
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失() の算定に用いられた普通株 式の期中平均株式数 (株)	6,697,130	6,331,598	6,697,078

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成20年3月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアグロ カネショウ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アグロ カネショウ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。